

問

令和4年7月に公表された愛媛県立学校振興計画(案)では、小松・東予・丹原高等学校の3校を統合し、新たに2校を設置する案が示された。近年、地元の高等学校に進学する生徒が極端に減少しているようだが、生徒はどのようなことを重視し、進学先を選んでいるのか。

また、今後、人口が減少する中で市内の高等学校が存続するためには、中学生に学校の魅力を伝えるなどして進学先に選ばれる必要があると思うが、現在、中学校と高等学校が協働・連携して取り組んでいることはあるのか。

答

愛媛県教育委員会が中学1・2年生を対象に実施した令和3年度魅力ある学校づくり推進事業におけるアンケートの結果によると、学校を選択する判断材料として、就職や進学の実績を重視する生徒が最も多く、次に、学科やコース、通学の利便性、部活動の充実となっている。

なお、現在、主な進学エリアとして認知されているのは、今治市・西条市・新居浜市で

ある。

中学校と高等学校の協働・連携については、合併後、市内の10中学校と5高等学校の学校長により構成される西条市中・高校長連絡会により、毎年継続的に意見交換や情報交換などを行っている。

また、各高等学校では、中学校への教員派遣による出前授業や、体験入学の受け入れなどを行い、学校のPRと生徒たちへの関心の醸成活動に取り組んでいる。高等学校との連携は、卒業生の将来に直接関わるたいせつな取組であり、市内校への進学促進の上でも重要であることから、計画(案)の動向も注視しつつ、今後とも連携強化に努めたい。



市内高等学校でのふれあい体験学級の様子

総合6次産業の

推進を目指して!

問

本市では他市に先駆け総合6次産業の推進に取り組む、農業の振興を図ってきた。農業者の所得向上につながる加工用及びカット野菜向け野菜を栽培するに当たって、西条産野菜のブランド化や産地化を図り、産地から消費者までをトータルコードイネートするための組織として、協議会などを立ち上げる考えはないのか。

答

農業者の所得向上のためには、マーケットインによる加工業務用野菜の生産など、農産物の付加価値の向上につながる総合6次産業化の取組をこれまで以上に強い意思を持って推進し、将来にわたって持続可能な農業、もうかる農業の実現を目指していくことが必要である。

その上で、総合6次産業化を推進する協議会の設立については、農家、JA、加工業者、販売業者など関係者の意向を踏まえ、設置に向けた検討を進めていきたい。

高橋 保議員



- 1 子どもに対する医療費助成について
- 2 新型コロナウイルス感染症について

18歳以下の医療費無償化の実現を!

無償化の実現を!

問

令和2年度時点で18歳以下の医療費無償化に取組んでいる自治体が全国で3分の1を超え、増加傾向にある中、全国の多くの自治体が国に対して医療費の無償化について要望活動を行っているが、国及び県内他市の動向は、どのような状況か。

また、実現に向けた課題をどのように認識し、今後どう取り組んでいくのか。

答

国において全国一律の子ども医療費助成を行

う動きは見られないが、県は、県下市町の要望を受け、同助成制度は国の責任において全国一律の制度として措置されるべきものと考え、全国知事会などを通じて国に要請することとしており、県内市町においても、同様に国に対して要望を続けている。

18歳以下の医療費無償化実現のためには、医療関係者の負担の増大による地域医療資源への影響や市の財政面における扶助費、人件費、システム改修費の増加などの課題があると認識している。

今後は、近隣市町や国の動向を注視しながら、県や全国市長会を通じて、引き続き国に対し全国一律の制度化について要望していきたい。



小・中学生への医療費無償化で利用されている受給者証